



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地方都市圏の開発と労働市場:スラバヤ都市圏の事例分析
Author(s)	宮本, 謙介
Citation	経済學研究, 49(3), 24-36
Issue Date	1999-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32169
Type	departmental bulletin paper
File Information	49(3)_P24-36.pdf



地方都市圏の開発と労働市場

——スラバヤ都市圏の事例分析——

宮 本 謙 介

はじめに

筆者は、これまでインドネシアのジャカルタ首都圏を中心に、1990年代の労働市場の変動を分析課題とし、いくつかのカテゴリーの異なる企業・職種の労働市場について調査研究を実施してきた¹⁾。フォーマル部門では、首都圏の大手日系企業の労働市場、拡大首都圏の日系中小企業の労働市場、若年女性が参入する労働集約型企業の労働市場など、インフォーマル部門では、環流型出稼ぎ労働を主体とする各種の雑業的労働市場について事例分析を重ねている。これまでの分析結果の要点を示せば、およそ以下ようになる。

労働市場の最上位に位置する首都圏の日系大手企業では、学歴と技能形成による内部労働市場の分節化を伴いながら、労働者世帯を主たる給源階層とする基幹的労働者群が形成されつつある。一方、バンドンを事例とする首都圏周辺

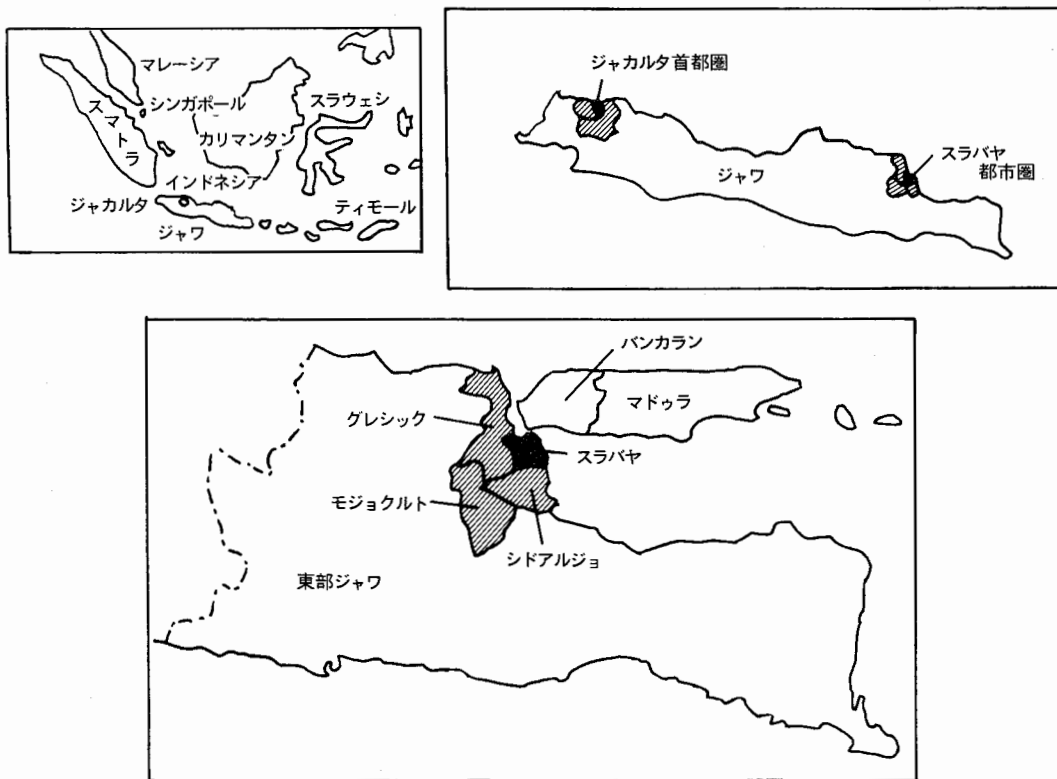
都市の日系中小企業では、地元農村出身者を主要な供給階層として、下層世帯まで含めた幅広い層が上位の労働市場に参入するという点で、労働市場の階層性は首都圏ほど明瞭ではなかった。また、同じフォーマル部門の労働市場でも、地方農村の若年女性を主な給源とする労働集約部門は、職務上の性別分業を前提とするものの、女性労働者の位階性がほとんど存在しない不熟練単純労働の市場であり、分厚く堆積する不安定就業階層の構成部分となっている。これに対して、都市労働市場の下位に位置するインフォーマル部門の雑業的労働市場は、都市不安定就業階層の主力部隊が参入する底辺市場を構成する。その圧倒的多数が下層農家・農村雑業層から輩出された農村過剰人口であり、低学歴と熟練形成の欠如ゆえに上位の労働市場に移動することは極めて困難である。その主力である環流型出稼ぎ労働は、都市での就労に際して農村の人的ネットワークに強く依存しているため、参入しうる労働市場は限定される。このように、首都圏を中心とする都市労働市場では、最上位の高学歴労働者群の労働市場と、その下位にはフォーマル部門・インフォーマル部門の両者に跨って分厚く堆積する不安定就業階層の労働市場が重層化し、これに対応した労働力の序列化が顕著となっている。

小論では、1990年代に入って首都圏に劣らず開発の著しい地方都市圏を取り上げ、事例分析を通して地方都市の労働市場の動態を検討する。調査対象は、インドネシア第二の地方都市である東部ジャワ州の州都スラバヤおよびその都市

1) 拙稿「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」小林英夫(他編)『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房、1997年、所収。同「開発と都市労働市場—ジャカルタ拡大首都圏の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学)第47巻第2号、1997年9月。同「開発と女性労働—インドネシアの事例分析—」『経済学研究』(北海道大学)第48巻第3号、1999年1月など。

なお、小論では、スラバヤ都市圏開発に関する行政当局の政策的変遷には言及していない。スラバヤの県庁および地方統計局で渉猟したが、関係資料は入手できなかった。関係者との交渉でも、開発プランそのものの存否すら明らかではなかった。

図1 インドネシア、ジャワ、スマトラ都市圏



圏であり、調査は1997年7～8月に実施したものである（図1を適宜参照）。

I スラバヤおよびスラバヤ都市圏の開発

1 スラバヤ経済の位相

インドネシアの主要首都の人口規模を比較すると、首都ジャカルタの首座性は他の東南アジアの首都ほど顕著ではないことが分かる²⁾。1990年人口センサスでは、ジャカルタ822万人に対して、バンドン335万人、スラバヤ247万人、ボゴール220万人、メダン173万人、スマラン139万人と続いている（いずれも市部人口のみ）。

首都人口は、第2位の都市の2.5倍、第3位の都市の3.3倍に過ぎない（ちなみにタイの首都バンコクの588万人は第2位都市ナコンラチャシマ28万人の21倍－1990年）。

地方都市が相対的に大きな人口規模を抱えるようになったのは、植民地時代、とりわけ19世紀半ば以降のオランダによる本格的な植民地経営の展開（農産物開発）に起因している。バタヴィア（現ジャカルタ）が植民地行政の司令塔の役割に特化したのと対照的に、ジャワの砂糖生産が中・東部で本格化すると、スラバヤがその集散地・輸出基地として成長した。スマトラ北東部のタバコ・ゴム生産地帯の拠点にはメダンであった。その他、バンドン、スマランなども、植民地期の農村開発とともにその規模を拡大した。人口規模でみると、最大の地方都市であったスラバヤは、19世紀後半～20世紀初頭の一時期、バタヴィアを凌駕していたほどである。

2) ジャカルタ首都圏の労働市場研究の動向については、拙稿「ジャカルタ首都圏研究の動向と課題」拙編著『アジアの大都市 [2] ジャカルタ』日本評論社、1999年3月、所収、を参照。

それゆえ、ジャカルタおよびその近隣諸県をふくめた首都圏（ジャボタベック）への人口集中＝首都都市化は、戦後、それも1970年代以降の開発工業化の時代に漸く始まったとされている。1980年代半ば以降の10年間、確かにジャカルタ首都圏の成長は顕著であった。ところが、近年の急激な規制緩和に伴う内外の投資ラッシュと企業進出は、ジャカルタ首都圏のみではもはや吸収しきれなくなってきた。バンドン、スラバヤ、メダン、パタムなどの地方工業地帯（有力工業団地を含む）の開発が、1990年代に入って再び急展開しているのである。企業が地方都市に進出する際に懸念していた電力の安定的供給、高速道路網、港湾施設などのインフラ整備の問題が克服され、開発の条件が整いつつあることが重要である。その条件さえ整えば、労働力賃金と地価の水準が首都圏に比して格段に低位であることは、企業にとって地方進出の大きな誘因となる。先端機器による情報ネットワークが利用できれば、地方立地がそれほど大きなデメリットにはならない時代である。これらの点が、地方の開発工業化を促している要因と言えよう。インドネシアの工業化の歴史では、ジャボタベックの集中的開発と労働市場の急拡大が注目されてきたが、少なくとも1990年代以降は、地方工業地帯の展開とともに、地方都市圏の労働市場の動態分析もこの国の労働力編成を見るうえで看過できない課題となっている。

ところで、スラバヤを中心とする東部ジャワの港湾都市は、歴史的に見ても東南アジア島嶼部における海運の要衝として発展してきた。古くは大航海時代からマラッカ海峡を経由する外国商品やモルッカ諸島産の香辛料の中継基地となり、また植民地都市バタヴィアや東インドネシア群島に農産物（米を中心とする）を供給する食糧基地でもあった。19世紀に入ってオランダ植民地政庁が、後背地の肥沃な水田地帯を糖業モノカルチャーとして開発すると、スラバヤが砂糖の集荷・加工・輸出の拠点都市となった。このような国際貿易や島嶼間商業に果たすスラ

バヤの役割はこんにちでも基本的に変わらない³⁾。ちなみに1995年の中央統計局データ（最新版）でみると、港別の輸出額ではジャカルタのタンジュンプリオク港の128億ドル（全輸出額454億ドルの28.2%）に次いで、スラバヤ港は第2位の35億ドル（7.7%）に達している⁴⁾（第3位＝北部スマトラのブラウン港：27億ドル：5.9%，第4位＝東部カリマンタンのボンタン港：22億ドル：4.8%，第5位＝南部スマトラのパレンバン港：8億ドル：1.8%）。また国内島嶼間では、カリマンタン、スラウェシ、バリ、マルク、ヌサトゥンガラなどの群島東部との海上交易で、スラバヤ港はタンジュンプリオク港に劣らぬ輸送量を担っている。

スラバヤ都市圏の成長を象徴するかのようにより、現地ではジャカルタ首都圏のジャボタベック（Jabotabek, Jakarta - Bogor - Tangerang - Bekasi）に対抗して、耳慣れないグランクルトスシド（Gerangkertosusido, Gresik - Bangkalan - Mojokerto - Surabaya - Sidoarjo, 下線部分を繋いだ造語）という呼称まで使われ始めた。スラバヤを中心に近隣4県（グレスック、バンカラン[マドゥラ島]、モジョクルト、シドアルジョ）を包摂した都市圏の開発工業化が狙いである。ただし、筆者の調査では、マドゥラ島西部のバンカラン県はまだほとんど開発が進展しておらず、現時点（1997年）でスラバヤ都市圏の一部に包含するのは適切ではないと考えられる。したがって、小論で言うスラバヤ都市圏は、スラバヤ県を中心にグレスック県、モジョクルト県、シドアルジョ県の隣接3県の範囲を指すものとしたい。

さて、スラバヤ都市圏の経済統計データをみる前に、表1によってジャカルタ首都圏との対

3) Dick, H., "The Economic Role of Surabaya", in H. Dick, J.J. Fox and J. Mackie (eds.), *Balanced Development, East Java in the New Order*, Oxford University Press, 1993.

4) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia* 1995.

表1 スラバヤ都市圏とジャカルタ首都圏の基礎指標比較 (1995年)

	人 口	都市人口比 (%)	高学歴者(高 卒以上)の 人口比(%)	労働力人口	製造業の労働 力人口比 (%)	投資総額(認可ベース)	
						国内投資 (100万ルピア)	外国投資 (1000USドル)
スラバヤ都市圏							
スラバヤ	2,694,554	98.9	32.7	1,145,020	23.4	1,424,117	573,537
グレスック	914,838	34.6	16.1	397,185	29.9	1,811,027	2,126,687
モジョクルト	935,569	43.9	11.7	424,289	30.7	10,560	59,050
シダルジョ	1,347,674	67.3	27.3	461,473	39.4	1,230,875	170,669
合 計	5,892,635	(72.9)	(25.9)	2,427,967	(29.3)	4,476,579	2,929,943
ジャカルタ首都圏							
ジャカルタ	9,112,652	n.a.	36.6	3,222,288	17.7	10,228,674	1,918,702
ボゴール	4,700,309	n.a.	20.8	1,601,430	22.6	n.a.	n.a.
タンゲラン	3,589,318	n.a.	22.7	1,191,167	28.8	n.a.	n.a.
ブカシ	2,757,276	n.a.	27.8	928,941	26.8	n.a.	n.a.
合 計	20,159,555	(82.6)	(29.4)	6,943,826	(22.0)	n.a.	n.a.

(出典) Biro Pusat Statistik, Penduduk Jawa Timur 1995, Penduduk Jakarta 1995, Penduduk Jawa Barat 1995, Kantor Statistik Propinsi DKI Jakarta, Jakarta Dalam Angka 1996, Kantor Statistik Propinsi Jawa Timur, Jawa Timur Dalam Angka 1995, より作成。

比でスラバヤ都市圏の概要を示しておこう。スラバヤ都市圏の人口は1980年の437万人から1995年には589万人に増加し、首都圏のおよそ3割の規模に達している。圏内の都市人口比は、1980年の48.9%から1995年の72.9%に急上昇している。産業別に見た製造業の労働力人口比(1995年)は、シダルジョ(39.4%)、モジョクルト(30.7%)、グレスック(29.9%)の順で高く、スラバヤに隣接するこの3県の製造業労働力比は、首都圏1州3県のそれをいずれも上回っている。しかも、この都市圏の工業化は、スラバヤから近隣諸県に急速に伸張しつつある。

スラバヤでは、ルンクット工業団地がすでに飽和状態であり、県内南西部のカランピラン、北西部のタンデスは工業地帯としてまだ開発の余地を残しているが、工業団地はむしろグレスックやシダルジョに展開している。州別の外国投資累計(1967年～1997年上期、認可ベース)を見ても、スラバヤ都市圏を擁する東部ジャワが270億USドルで、西部ジャワに次いで全国第2位(ジャカルタが第3位)、同時期の国内投資累計でも西部ジャワ、ジャカルタに次いで第3位(57兆ルピア)となっている⁵⁾。スラバ

ヤ都市圏内では、ここ数年、やはりグレスック、シダルジョへの内外投資が顕著である。

このように、スラバヤ都市圏はスラバヤを地方のセンターとして近隣の3県に都市化が拡大し、高学歴者比率や製造業労働者比率ではジャカルタ首都圏に伍する勢いであり、地方の大都市圏を形成しつつあると言えよう。

2 スラバヤ都市圏の開発

次にスラバヤ都市圏の労働力人口と内外投資の概要を見ておく。

まず表2は、スラバヤ都市圏の人口推移を1980年と1995年(最新データ)で比較している。スラバヤでは既に1980年段階で高い都市人口比率(86.0%)に達しているが、この15年間ではシダルジョ、モジョクルト、グレスックの近隣3県で都市部への急激な人口集中が特徴的である。その中でもシダルジョの都市化は驚異的ともいえる速度であり、1980年の都市人口比21.7%が1995年には72.9%に達しており、スラ

5) Badan Koordinasi Penanaman Modal (BKPM), Statistik Investasi, S/D 30 Juni 1997.

表 2 スラバヤ都市圏の人口推移 (1980-1995年)

	1980年				1995年			
	農 村	都 市	合 計	%	農 村	都 市	合 計	%
ス ラ バ ヤ (%)	280,508 (14.0)	1,730,019 (86.0)	2,010,527 (100)	46.0	30,734 (1.1)	2,663,820 (98.9)	2,694,554 (100)	45.7
グ レ シ ッ ク (%)	625,131 (85.8)	103,437 (14.2)	728,568 (100)	16.7	598,080 (65.4)	316,758 (34.6)	914,838 (100)	15.5
モ ジ ョ ク ル ト (%)	657,699 (85.0)	116,355 (15.0)	774,054 (100)	17.7	525,155 (56.1)	410,414 (43.9)	935,569 (100)	15.9
シ ド アル ジ ョ (%)	668,336 (78.3)	185,354 (21.7)	853,690 (100)	19.5	441,032 (32.7)	906,642 (67.3)	1,347,674 (100)	22.9
合 計 (%)	2,231,674 (51.1)	2,135,165 (48.9)	4,366,839 (100)	100	1,595,011 (27.1)	4,297,634 (72.9)	5,892,645 (100)	100
東ジャワ州全体 (%)	23,448,517 (80.4)	5,720,487 (19.6)	29,169,004 (100)	—	22,993,602 (67.9)	10,850,400 (32.1)	33,844,002 (100)	—

(出典) Biro Pusat Statistik, Penduduk Jawa Timur, 1980, 1995, より作成。

表 3 スラバヤ都市圏の産業別労働力(就労者)人口推移 (1990-1995年、%)

	スラバヤ		グ レ シ ッ ク		モ ジ ョ ク ル ト		シ ド アル ジ ョ	
	1990年(%)	1995年(%)	1990年(%)	1995年(%)	1990年(%)	1995年(%)	1990年(%)	1995年(%)
農 林 漁 業	1.9	0.7	40.7	26.8	36.5	27.3	18.5	9.9
鉱 業	0.4	—	0.7	0.9	2.7	0.7	0.4	0.1
製 造 業	21.2	23.4	22.3	29.9	19.2	30.7	32.3	39.4
電気・ガス・水道	0.8	1.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.9
建 設 業	6.1	4.5	3.4	5.0	3.9	5.0	5.1	5.1
商 業	24.3	33.6	15.9	20.6	17.2	18.0	18.0	19.5
運 輸 ・ 通 信	8.4	8.1	4.5	3.8	5.5	6.8	5.7	4.8
金融・保険・不動産	3.2	1.8	0.4	—	0.5	0.7	1.0	1.8
サ ー ビ ス 業	33.6	26.9	11.0	12.8	13.4	10.7	17.5	18.5
そ の 他	0.2	—	0.1	—	—	—	0.2	—
労 働 力 人 口	933,488	1,145,020	371,343	397,185	380,644	424,289	461,473	600,012

(出典) Biro Pusat Statistik, Penduduk Jawa Timur, 1990,1995, より作成。

表 4 スラバヤ都市圏の学歴別人口構成 (1980-1995年)

最終学歴	スラバヤ		グ レ シ ッ ク		モ ジ ョ ク ル ト		シ ド アル ジ ョ	
	1980年(%)	1995年(%)	1980年(%)	1995年(%)	1980年(%)	1995年(%)	1980年(%)	1995年(%)
小 学 校 未 修 了	34.6	23.9	62.4	35.6	61.9	41.4	55.5	22.8
小 学 校 卒	30.2	25.0	27.3	32.5	26.4	33.1	30.2	30.3
中 学 普 通 科 卒	14.8	17.1	5.0	13.3	5.8	13.1	7.1	18.5
中 学 職 業 科 卒	4.4	1.1	0.1	0.7	1.4	0.9	1.8	1.4
高 校 普 通 科 卒	9.1	18.5	1.9	10.9	1.2	5.8	1.9	15.1
高 校 職 業 科 卒	6.2	8.6	2.2	4.3	2.8	4.7	3.2	7.9
短大専門学校卒	1.2	1.7	0.1	0.2	0.2	0.6	0.2	1.2
大 学 卒	1.0	3.9	0.1	0.7	0.2	0.6	0.1	2.8
10 歳 以 上 人 口	1,277,369	2,266,410	371,351	738,699	434,512	757,102	514,341	1,119,554

(出典) Biro Pusat Statistik, Penduduk Jawa Timur, 1980,1995, より作成。

バヤ都市圏の郊外都市化を牽引している。また1995年データによれば、東部ジャワ州の都市人口比率（32.1％）に対して、同州内でもスラバヤ都市圏の突出した都市人口比率（72.9％）は明瞭であろう。

次に表3は、スラバヤ都市圏の産業別労働力人口の推移である。やはりシダルジョ、モジョケルト、グレスックの郊外3県で、農（林漁）業人口の急減、他方で製造業の伸張が著しい。注目すべきは、この3県ではいずれも製造業の就業者比率がスラバヤを凌駕していることである。とりわけシダルジョにおいて製造業就業者の比率が高いことは、前述の急激な都市化と対応しているよう。言うまでもなく、これらの事態はスラバヤから郊外3県への製造業基地の移

転が進展してことを示している。スラバヤの都市中枢機能と、生産基地の郊外化の運動が始まっているとみてよい。

ジャカルタ首都圏の労働市場分析でも強調したように、都市労働市場の階層性を見るうえで、学歴は極めて重要なファクターである。そこで表4に、スラバヤ都市圏の学歴別人口構成を示している。高学歴化を示す高卒以上の人口比は、スラバヤでは1995年に32.7％に達しており、これは首都ジャカルタの水準（36.6％）に接近している。隣接3県では、とくにシダルジョ（1980年の5.4％が1995年には27.0％）、グレスック（1980年の4.3％が1995年には16.1％）が顕著であり、これも前述の都市化と製造業シフトに相関している。また同表によれば、都市圏全

表5 スラバヤ都市圏の投資（認可ベース）

	国 内 投 資				外 国 投 資			
	1994年		1995年		1994年		1995年	
	プロジェクト件数	投資額 (100万RP.)	プロジェクト件数	投資額 (100万 RP.)	プロジェクト件数	投資額 (1000USドル)	プロジェクト件数	投資額 (1000USドル)
ス ラ バ ヤ	30	1,802,679	25	1,424,117	24	264,163	32	573,537
グ レ シ ッ ク	20	1,069,046	12	1,811,027	4	711,840	9	2,126,687
モ ジ ョ ク ル ト	10	806,293	2	10,560	7	15,361	9	59,050
シ ダ ル ジ ョ	23	3,435,287	13	1,230,875	5	141,062	8	170,669
合 計	83	7,113,305	52	4,476,579	40	1,132,426	58	2,929,943
東部ジャワ全体	117	9,623,908	79	5,814,810	56	6,771,488	84	10,710,181

（出典）Kantor Statistik Propinsi Jawa Timur, Jawa Timur dalam Angka 1995, より作成。

表6 東部ジャワ・主要産業別投資（認可ベース）

	国 内 投 資				外 国 投 資			
	1994年		1995年		1994年		1995年	
	プロジェクト件数	投資額 (100万RP.)	プロジェクト件数	投資額 (100万 RP.)	プロジェクト件数	投資額 (1000USドル)	プロジェクト件数	投資額 (1000USドル)
食 品	7	496,945	11	422,630	10	191,003	8	224,227
織 維	10	204,133	3	162,767	3	26,672	5	44,086
製 紙	5	2,314,012	7	1,971,623	—	—	2	5,398
化 学	24	720,687	14	1,196,396	9	4,690,332	20	7,707,420
金 属 製 品	17	444,849	12	647,869	9	91,328	11	180,423
住 宅	11	2,270,266	1	154,755	1	19,400	4	126,952
サ ー ビ ス	3	145,287	4	99,811	7	962,682	20	2,148,457
東部ジャワ全体	117	9,623,908	79	5,823,590	56	6,771,488	84	10,710,181

（出典）Kantor Statistik Propinsi Jawa Timur, Jawa Timur dalam Angka 1995, より作成。

体で中学・高校の進学率の上昇が高学歴化を押し上げていることは明らかであり、今後一層の高学歴化が進展することは疑いない。

表5にスラバヤ都市圏の国内・外国投資、また表6には東部ジャワの主要産業別国内・外国投資について、1994年と1995年のデータを掲げた。投資は年度によってばらつきが大きいが、投資額で見ると、1995年の国内投資ではスラバヤ都市圏のみで東部ジャワ州全体の77.0%、外国投資では27.4%を占めており、同年は国内投資のスラバヤ都市圏への集中が特徴的であった。一方業種別では、国内投資の製紙、化学、住宅、外国投資では化学、サービスなどへの大型投資が相次いでおり、製造業部門の開発とともに、住宅・サービスなど都市インフラの整備が同時に進展しているものと考えられる。

以上のマクロデータによると、スラバヤ圏の都市化と隣接3県への製造業シフト、都市圏人口の高学歴化と階層化、旺盛な内外投資が看取され、これらの事実から当地が地方開発の拠点のひとつとなり、都市労働市場が急拡大していることを窺わせている。

II 大規模企業の事例

1 調査企業の概要

本節では、調査企業5社の事例分析によって、スラバヤ首都圏の労働市場とその給源階層の諸特徴に接近してみる。

まず表7に調査企業5社の概要を示した。5社とも従業員100人以上の企業であり、この国の中央統計局の分類では大規模企業に属している。したがって、以下は地方都市圏の上級労働市場に関する分析ということになる。S社、T社、U社が日系合弁であり、企業戦略の異なる日系3社を選択した。この3社の現地側パートナーは、いずれも華人資本家（地方財閥）である。一方、V社とW社は現地華人資本100%の企業であり、現地企業の中から地元の有力企業と中堅企業を取り上げた。工場の所在地は、スラバヤ3社、シドアルジョとグレスックが各1社であり、スラバヤ県内と近郊の工業地帯に立地している。調査票を回収できた労働者数は、総計で181人である。以下に、インタビュー調査から得られた各社の情報を補足的に紹介して

表7 スラバヤ都市圏の大規模企業5社の概要

	S社	T社	U社	V社	W社
業 種	金属	化学	自動車部品	鉄鋼	セラミック
企 業 別	日系合弁	日系合弁	日系合弁	華人系	華人系
設 立 年	1989年	1989年	1992年	1972年	1990年
工場所在地	シドアルジョ	スラバヤ	スラバヤ	スラバヤ	グレスック
資本金(1996年)	275万ドル	205万ドル	400万ドル	55億ルピア	2億4000万ルピア
出資比率					
日本側	75%	50%	61%		
現地側	25%	50%	39%	100%	100%
	(華人)	(華人)	(華人)	(華人)	(華人)
主要製品	ステンレスパイプ	ガラス加工品	自動車部品	スチールパイプ	壁・床タイル
売上額(1996年)	260億ルピア	77億ルピア	110億ルピア	300億ルピア	42億ルピア
販売先 国内	80%	6%	50%	98%	100%
輸出	20%	94%	50%	2%	
従業員(1997年)	104	163	269	308	115
調査票回収数	49	50	47	15	20

(出典) 筆者調査 (1997年7～8月)

おく。

S社。1989年に日本の大手製鉄企業の系列会社（本社は大阪）が、現地スラバヤを本拠とする地方華人財閥と組んでシドアルジョ県に設立した。椅子、水道管、建築資材などに使用するステンレスのスチールパイプを製造している。国内市場向け販売が8割を占めるが、残り2割の輸出はその95%が日本向け逆輸出である。部品・原材料は日本の親会社とフィンランドから5割ずつ調達しており、まだ現地調達できる体制にはない。日本人スタッフによれば、シドアルジョへの進出は、低地価（1平米あたりジャボタベックの50～90ドルに対して、シドアルジョは20～25ドル）、インフラ整備（高速道路網とスラバヤ港の拡充）、低賃金が主要因であるが、スラバヤが全国的にみて交通の要衝であり、今後の東インドネシア諸島の市場開拓まで視野に入れていると言う。

T社。スラバヤ県内のルンカット工業団地に隣接する工場用地を確保して、1989年に設立されたガラス組立加工の日系企業である。同社のスラバヤ進出には次のような事情がある。日本国内で親会社がガラス材料の供給を受けている大手ガラスメーカーが、1972年にスラバヤに進出し、現地でガラスの加工販売を手掛ける華人系メーカーと合併企業を設立していた。この先行進出企業からガラス材料の供給が受けられる強みを生かし、なおかつ安い人件費と安い地価で広大な工場敷地の確保が見込めたことがスラバヤ進出の動機となった。合併相手は、1972年進出の大手ガラスメーカーと同じ華人系企業である。日本人スタッフによれば、日本国内におけるコスト上昇で、これ以上日本国内での規模拡大は無理と判断し、組立工程の80%はインドネシアに移転したという。今では研究開発部門を日本に残すつつ、製品の90%を日本に逆輸出し、日本国内の需要に応じている。今後は、生産シフトの拡大、生産品目の多角化を図りつつ、輸出拠点としての一層の充実をめざすという。

U社。1980年代末からスラバヤ県内の北西部

に開発されたタンデス工業地帯に1992年5月に進出した。タンデスには、韓国系資本や台湾系資本の工場が多く、日系は少数派である。タンデスへの進出は、ある日本商社が仲介した現地側パートナー（華人系）の拠点がスラバヤであり、タンデスに工場用地が用意されたことによる。日本側企業は、自動車部品製造企業にクラッチ・フェーシングを供給する2次部品メーカーであるが、日本国内では特定の大手自動車メーカーの系列下にはなく、いわば独立系である。1980年代末から海外展開を始め、89年タイ、92年インドネシア、95年中国の上海、96年韓国に進出している（日本国内では8工場で従業員1600人）。インドネシアでは、同社が生産部門を担当し、パートナーの華人企業が現地国内販売を担当しているが、現地国内の供給先は主にジャカルタ首都圏の日系部品メーカーである。日系の大手自動車メーカーのアジアシフト→部品の素材供給メーカーのアジアシフト、という連鎖の一環とみてよい。日本人スタッフによれば、「日本の国内生産は、現状維持がせいぜいで、これ以上の規模拡大はあり得ない」と言う。日本の親会社の輸出部門を肩代わりする戦略であり、海外（第3国）向けはアジア生産基地から輸出をめざしている。96年の実績では海外販売が50%を占め、タイ11%、アメリカ10%、パナマ5%などとなっている。

V社。スラバヤ県南西部のカランピラン工場地帯に立地する華人系企業である。1972年の設立から1980年代末までは日本の鉄鋼メーカーおよび大手日本商社と合併形態で経営されていたが、1990年から現地華人資本100%の企業となった。華人の取締役を筆頭に、経営もすべて現地人に移譲されている。1980年代までは原材料を日本から調達していたが、日本国内の鉄鋼不況から輸入鋼材が途絶え、日本のメーカー・商社は撤退した。現在は、原材料もすべて現地国内から調達し、製品も98%が現地国内市場向けである。1980年代以前の詳しいデータが得られな

かったので、技術移転・研究開発で日本がどの程度貢献したことになるのか判断できないが、調査時で日本人技術者1名がアドバイザーとして生産管理に協力していた。

W社。1990年にシドアルジョ県のドリヨレジョ(Driyorejo)工業団地(1989年開設)に設立された華人企業である。この工業団地の地価は、スラバヤと比較しても5分の1～10分の1の低価格であり、現地資本の企業も多数入居している。同社の経営者は、福建出身の中国人であり、1980年にマレーシアから移住し、1983年に当地で親族と共同経営のタイル工場を設立した。その後、1989年に独立して個人経営の同社を設立している。原材料は地元で調達し、国内販売のみを手掛けており、現地では中堅の華人企業である。

以上の調査企業5社をみると、日本国内の構

造不況業種の海外移転、製品の逆輸出戦略、アジア輸出基地化、現地華人企業の地方工業団地進出など、この国の外資系、民族系企業双方の経営戦略の一端を反映していると言えよう。

2 内部労働市場と給源階層

次に企業内部の労働市場、労働者のキャリアパターン、給源階層の順に検討を加える。まず表8に職位別労働者構成を示している。企業によっては非常に複雑な職位構成をとっているものもあるが、ここでは筆者の判断で同表のような6階層の職位区分に再構成している。労働者は、各職階ごとに細かく区分された階梯を熟練度と勤務評価によって昇進することになる。日系企業では、現地人取締役は現地側出資者が名目的に名を連ねている場合がほとんどで、実質的な経営・生産管理はすべて日本側に任され

表8 スラバヤ都市圏の大規模企業：職位別労働者構成

	S 社			T 社			U 社			V 社			W 社		
	日本人	インドネシア人		日本人	インドネシア人		日本人	インドネシア人		日本人	インドネシア人		日本人	インドネシア人	
		男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性
取締役	2	2	—	4	2	2	2	1	—	—	3	1	—	1	—
技術顧問	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	—	—	1	—
管理職(マネージャー)	—	12	5	—	2	2	—	1	1	—	1	—	—	1	—
職長(フォアマン)	—	19	6	—	9	7	—	48	4	—	4	—	—	2	—
本工(ワーカー)	—	56	2	—	53	60	—	208	15	—	220	11	—	88	14
臨時・見習工	—	n.a.	n.a.	—	10	12	—	n.a.	n.a.	—	64	1	—	8	—
合計	2	89	13	4	76	83	2	247	20	1	294	13	—	101	14

(出典) 筆者調査(1997年7～8月)

表9 スラバヤ都市圏の大規模企業：労働者の学歴別構成

最終学歴	S 社	T 社	U 社	V 社	W 社	合計	%
小学校未修了	1	—	—	17	—	18	1.9
小学校卒	1	—	11	16	—	36	3.8
中学・普通科卒	12	7	36	28	19	102	10.8
中学・職業科卒	1	—	—	13	—	14	1.5
高校・普通科卒	22	106	120	7	29	284	30.1
高校・職業科卒	59	32	77	198	60	426	45.2
短大・専門学校卒	—	4	5	3	3	15	1.6
大学卒	5	9	18	11	4	47	5.0
合計	101	158	267	301	115	942	100

(出典) 筆者調査(1997年7～8月)

表10 スラバヤ都市圏の大規模企業：職位別
平均賃金（諸手当込み，月額，ルピア）

	T 社	U 社	W 社
取締役	n.a.	10,000,000	1,500,000
技術顧問	n.a.	—	1,000,000
管理職	n.a.	1,700,000	750,000
職長	n.a.	400,000	500,000
本工	181,000	180,000	162,500
臨時工	132,500	160,000	110,000

(出典) 筆者調査（1997年7月～8月）

表11 スラバヤ都市圏の大規模企業：
労働者の入職方法

入職情報	労働者数	構成比 (%)
親族情報	45	26.0
知人情報	93	53.8
新聞求人	18	10.4
職業安定所	3	1.7
学校求人	4	2.3
その他	10	5.8
合計	173	100

(出典) 筆者調査（1997年7～8月）

ている。本工以上が正規の労働者であり，T社，V社，W社にみられる臨時・見習工は，工場内の軽作業や清掃を行う短期雇用の労働者であり，身分は極めて不安定である。

工場労働者（ブルーカラー）と事務職（ホワイトカラー）では入職口が学歴によって区分されているので，次の表9で学歴別の労働者構成を見ておく。現地企業のV社，W社では中卒以

下の中・低学歴者の構成比も比較的高いが，全体的には高卒以上の高学歴者が81.9%を占める。とくに高卒クラスが本工採用の中心であり，5社合計の75.3%を占めている。中卒・高卒のブルーカラーは，勤続年数，熟練度，就労意欲などの人事考課によって昇進するが，昇進の上限は職長クラスまでが原則である。これに対して，短大・専門学校・大卒の高学歴者は，入職時から事務職に就いて管理職候補となる。この点では，筆者が別の機会に分析したジャカルタ首都圏の大手企業と同様に，学歴による内部労働市場の分節性が明瞭である。

学歴に基づく企業内の職階と担当する職域の格差は，賃金格差にも明瞭に反映する。表10は職位別の平均賃金を示している。この点についてやや詳しいデータが得られたのはU社とW社のみであるが，取締役と本工ではU社で55.6倍，W社で13.6倍，管理職と本工ではU社で9.4倍，W社で4.6倍となっている。大規模な日系企業ほど賃金格差も大きく，企業内の労働力の序列化も顕著となっているようである。このように，職位と賃金の相関が強く，しかも工場労働と事務職のそれぞれに別個の年功的な職場秩序を維持しようとする労務管理は，今回の調査企業にほぼ共通していた。

表11の労働者の入職方法を見ると，入職時の求人情報源としては，親族情報・知人情報など，縁故に依存した情報収集が一般的である。上級の労働市場と言えども，職業安定所・新聞求人・

表12 スラバヤ都市圏の大規模企業：労働者の出身地別構成

	S 社	T 社	U 社	V 社	W 社	合計	%
ジャカルタ	—	—	—	1	—	1	0.1
ジャワ西部	1	4	1	2	—	8	0.9
ジャワ中部	5	—	11	18	6	40	4.3
ジャワ東部	90	154	249	280	109	882	93.7
スマトラ	1	—	1	—	—	2	0.2
カリマンタン	—	—	1	—	—	1	0.1
スラウェシ	2	—	1	—	—	3	0.3
その他	1	—	3	—	—	4	0.5
合計	100	158	267	301	115	941	100

(出典) 筆者調査（1997年7～8月）

学校求人などへの依存度が低いのは、スラバヤ都市圏に限らず、この国の一般的特徴と言ってよい。求職者は自己に適合的な業種・職種を選択するのではなく、学歴に見合った安定的な職場を優先する傾向が強い。適正な職業選択が制度的に保証されていないこの国では、縁故に依存して労働市場へ参入せざるを得ない。この点が、次にみる転職率の高さにも関連しているようである。

労働者のキャリアパターンを表12、表13、表14によって見てみる。表12は労働者の出身地別構成である。地元であるジャワ東部の出身が圧倒的に多く、この点はジャカルタ首都圏がジャワ西部・中部を中心に全国から労働力を吸収しているのとは対照的である。調査票を回収した労働者181人のうち125人が転職経験を持っており、その前職勤務地のデータが表13である。同表によれば、この125人の前職勤務地は地元の東部ジャワに集中しており、スラバヤ首都圏で就労する労働者は、地元内部で就労経験を積んでいる。また、表14から、転職経験者の前職では、工場労働者と事務職の合計が6割以上に達しており、地元都市部での第2次・第3次産業の就労経験者が過半を占めている（表14では、家事補助を除いて転職経験者の有効回答は106人である）。新規労働力の調査企業への直接的な参入者は、おそらく少数派であろう。ただし、地元の労働者で域外に流出する者も多く、東部

表14 スラバヤ都市圏の大規模企業：
労働者の前職

	労働者数	構成比(%)
家業補助	34	24.3
農業経営	1	0.7
農業労働者	2	1.4
工場労働者	62	44.3
事務職	23	16.4
職人	3	2.1
商人	3	2.1
自営業	7	5.0
公務員(行政職)	1	0.7
軍人	3	2.1
教員	1	0.7
合 計	140	100

(出典) 筆者調査(1997年7～8月)

表15 スラバヤ都市圏の大規模企業：
出身世帯の職業構成

	労働者数	構成比(%)
農業経営	37	22.0
農業労働者	27	16.1
工場労働者	9	5.4
事務職	5	3.0
職人	1	0.6
商人	15	8.9
自営業	19	11.3
公務員(行政職)	21	12.5
軍人	16	9.5
教員	6	3.6
その他	12	7.1
合 計	168	100

(出典) 筆者調査(1997年7～8月)

表13 スラバヤ都市圏の大規模企業：
労働者の前職勤務地

	労働者数	構成比(%)
ジャカルタ	3	2.4
ジャワ西部	2	1.6
ジャワ中部	3	2.4
ジャワ東部	114	91.2
スマトラ	—	—
カリマンタン	2	1.6
スラウェシ	—	—
その他	1	0.8
合 計	125	100

(出典) 筆者調査(1997年7～8月)

ジャワ出身者のジャカルタ首都圏や観光地バリ島への出稼ぎ流出は広く知られている。したがって、上のデータは域外からの参入者が極めて少ないことを示しているのもあって、当地からの域外流出を否定するものではない。

最後に労働者の給源階層に言及しておこう。表15に労働者の出身世帯の職業構成を示している。農業経営、農業労働者の合計が38.1%を占め、前掲表12と合わせみると、東部ジャワ近郊農村の過剰労働力が主な供給源であることは明

表16 スラバヤ都市圏の大規模企業：
出身世帯の土地所有規模

土地所有規模(ha)	労働者数	構成比 (%)
0.00～0.25	38	52.8
0.25～0.50	9	12.5
0.50～0.75	8	11.1
0.75～1.00	8	11.1
1.00～2.00	6	8.3
2.00～	3	4.2
合 計	72	100

(出典) 筆者調査 (1997年7～8月)。

瞭である。一方、広義の公務員世帯（行政職＋軍人＋教員）をとると25.6%を占めており、これが農家出身者に続いている。これは、高学歴の労働者世帯からも上級労働市場にその子弟が参入していることを示すものである。ジャカルタ首都圏ほど明瞭ではないものの、労働者世帯の再生産が徐々に進展しつつあり、都市化の波は農家から労働者世帯への給源階層のシフトを想起させる。

農村出身者の階層構成を知るために、表16に出身世帯の土地所有規模を集計している。すでに別稿⁶⁾で指摘したように、ジャワ農村の階層構成は、大ざっぱな区分であるが各種の農村調査を参照するとおおよそ以下のようにみることができる。すなわち、経営規模（あるいは所有規模）0.25ha以下が農村雑業層、0.25～0.5haが家族労働力中心の農業経営で再生産可能な下層農家、1ha以上層が常雇や小作農を抱える中・上層農、1ha以上層が最上層農家である。1993年農業センサスによれば、東部ジャワ州の農家構成では、経営規模0.25ha以下が45.3%、0.25～0.5haが26.9%、0.5～1haが18.3%、1ha以上層が9.6%となっている⁷⁾。そこで表16を見ると、出身世帯が農業経営（専業、兼業の両者を含む）に従事していると思われる72世

帯のうち、農村雑業世帯や下層農家が65.3%で過半を占め、中・上層世帯の比率は34.7%でそれほど高くない。これは、明らかにジャカルタ首都圏の大手企業の調査結果とは異なる特徴を示している。つまり、首都圏では地方の中・上層農家の子弟が高学歴を得て首都圏の上級労働市場に参入する傾向が強く見られた。これに対して、スラバヤ都市圏では、地元の農村部出身者が圧倒的多数であり、しかも中・上層農家だけでなく下層農家も重要な給源階層となっているのである。このことから、下層農家の出身者も含めて、中等・高等教育を修了すれば地元の上級労働市場に参入する要件を備えることになる。

農村過剰人口が依然として都市労働市場の重要な給源であることに変わりないが、首都圏との比較では、給源階層の構成的な差異にも注目しておきたい。同じ農村部の上層世帯出身でも、高学歴者は首都圏志向を強くもっているようであるが、地方都市圏の上級労働市場に参入する農村出身者は、今のところ全階層的ですらある。むしろ具体的な就労の決定は、知的熟練の達成度や縁故関係の如何に強く依存しているようにみえる。しかし、地方都市圏の労働市場が一層拡大すれば、労働力需要のあり方も徐々に変化するであろうし、労働力構成の一層の高度化と序列化が進展することも予想されるところである。

おわりに

1990年代の開発工業化は、首都圏ばかりでなく、インフラと情報ネットワークの拡充によって地方都市圏にまで波及した。小論は、インドネシア第2の地方都市であるスラバヤの都市圏労働市場に関する試論である。地方行政当局の開発プランに関する資料は得られなかったが、マクロの統計データとミクロの調査企業データによって、地方都市圏における労働市場の今日的特徴の一端は明らかにしえたと思われる。

6) 前掲拙稿「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」。

7) Biro Pusat Statistik, Sensus Pertanian 1993, Seri B1.

人口の都市部への集中と高学歴化、郊外3県への製造業シフトと内外投資、これらの指標をみると、スラバヤが近隣3県を包摂して都市圏化することで、地方開発の拠点のひとつとなっていることは疑いない。

企業の事例分析から得られる地方都市圏の上級労働市場の特徴を整理すれば、第一に、内部労働市場の分節化と労働力の序列化が、ジャカルタ首都圏ほど顕著ではないにせよ、首都圏と共通した性格をもって顕在化しつつあることである。第二に、調査企業ではほぼ共通して、分節化した内部労働市場において年功的な職場秩序を維持しようとしているが、労働者の転職率の高さからみて、かかる労務管理が必ずしも定着していないことである。第三に、現時点での地方都市圏では、地元周辺農村の過剰労働力が主要な給源となっており、しかも圈内都市部での就労経験者が多数を占めていることである。そこでは中等・高等教育の修了者であれば、下層世帯の出身者も含めて地元の上級労働市場に参入しうることを示している。この点では、上

層世帯出身の高学歴者が首都圏志向を強くもつとは対照的であろう。なお給源階層について付言すれば、公務員世帯のような労働者世帯からの輩出も一定の構成的比重を示しており、都市部における労働者世帯の再生産も始まっているとみてよい。これは首都圏と共通した特徴であり、都市化の進展によって、今後は労働市場と労働力の序列化が一層顕在化することも予想される。

小論では、スラバヤ都市圏の労働市場の成長を、ジャカルタ首都圏との対比で検討してみたが、その異同を都市開発の類型の特徴とみるべきか、それとも発展度の異なる段階的特徴とみるべきか、なお検討の余地がある。この点を解明するには、他の地方都市圏や地方工業団地の事例分析を重ねる必要があり、次回は、1990年代に集中的な開発拠点となり、東南アジアの「成長の三角地帯」の一環として注目されているスマトラ・リアウ州のバタム島工業団地の事例分析を試みる予定である。